

グローバル・ハイブリッド 証券ファンド (為替ヘッジ型)

【運用報告書(全体版)】

第18作成期 (2020年12月15日から2021年6月14日まで)

第 103 期 / 第 104 期 / 第 105 期
決算日2021年1月12日 決算日2021年2月12日 決算日2021年3月12日

第 106 期 / 第 107 期 / 第 108 期
決算日2021年4月12日 決算日2021年5月12日 決算日2021年6月14日

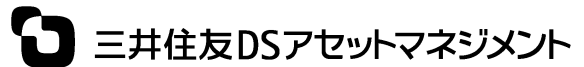
受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2012年6月27日から2024年6月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジクラス) 世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券等 マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とします。 ■投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
79期(2019年1月15日)	円 6,901	円 35	% 0.4	% 0.1	% 91.2	百万円 3,667
80期(2019年2月12日)	6,940	35	1.1	0.1	90.8	3,631
81期(2019年3月12日)	6,934	35	0.4	0.1	97.7	3,583
82期(2019年4月12日)	6,962	35	0.9	0.0	97.9	3,527
83期(2019年5月13日)	6,929	35	0.0	0.1	94.6	3,480
84期(2019年6月12日)	6,938	35	0.6	0.0	97.5	3,358
85期(2019年7月12日)	6,946	35	0.6	0.1	97.6	3,284
86期(2019年8月13日)	6,959	35	0.7	0.1	97.9	3,237
87期(2019年9月12日)	6,914	35	△0.1	0.1	97.8	3,163
88期(2019年10月15日)	6,872	35	△0.1	0.1	97.8	3,128
89期(2019年11月12日)	6,837	35	0.0	0.0	90.2	3,088
90期(2019年12月12日)	6,824	35	0.3	0.1	97.5	3,032
91期(2020年1月14日)	6,797	35	0.1	0.1	90.6	2,983
92期(2020年2月12日)	6,809	35	0.7	0.1	90.8	2,971
93期(2020年3月12日)	6,616	35	△2.3	0.1	97.9	2,864
94期(2020年4月13日)	6,443	35	△2.1	0.1	90.3	2,772
95期(2020年5月12日)	6,466	35	0.9	0.1	90.0	2,773
96期(2020年6月12日)	6,557	35	1.9	0.1	97.6	2,797
97期(2020年7月13日)	6,563	35	0.6	0.2	98.4	2,785
98期(2020年8月12日)	6,612	35	1.3	0.1	97.7	2,789
99期(2020年9月14日)	6,576	35	△0.0	0.1	97.7	2,741
100期(2020年10月12日)	6,539	35	△0.0	0.1	90.4	2,708
101期(2020年11月12日)	6,536	35	0.5	0.1	89.5	2,709
102期(2020年12月14日)	6,536	35	0.5	0.2	98.1	2,677
103期(2021年1月12日)	6,509	35	0.1	0.2	91.1	2,649
104期(2021年2月12日)	6,479	35	0.1	0.2	90.3	2,619
105期(2021年3月12日)	6,371	35	△1.1	0.2	97.9	2,516
106期(2021年4月12日)	6,342	35	0.1	0.1	97.5	2,970
107期(2021年5月12日)	6,307	35	0.0	0.1	97.9	2,919
108期(2021年6月14日)	6,294	35	0.3	0.1	97.9	2,852

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
		円	騰 落 率		
第103期	(期 首) 2020年12月14日	6,536	—	0.2	98.1
	12月末	6,545	0.1	0.1	91.1
	(期 末) 2021年1月12日	6,544	0.1	0.2	91.1
第104期	(期 首) 2021年1月12日	6,509	—	0.2	91.1
	1月末	6,496	△0.2	0.2	97.7
	(期 末) 2021年2月12日	6,514	0.1	0.2	90.3
第105期	(期 首) 2021年2月12日	6,479	—	0.2	90.3
	2月末	6,423	△0.9	0.2	98.2
	(期 末) 2021年3月12日	6,406	△1.1	0.2	97.9
第106期	(期 首) 2021年3月12日	6,371	—	0.2	97.9
	3月末	6,364	△0.1	0.1	89.0
	(期 末) 2021年4月12日	6,377	0.1	0.1	97.5
第107期	(期 首) 2021年4月12日	6,342	—	0.1	97.5
	4月末	6,341	△0.0	0.1	97.9
	(期 末) 2021年5月12日	6,342	0.0	0.1	97.9
第108期	(期 首) 2021年5月12日	6,307	—	0.1	97.9
	5月末	6,317	0.2	0.1	90.4
	(期 末) 2021年6月14日	6,329	0.3	0.1	97.9

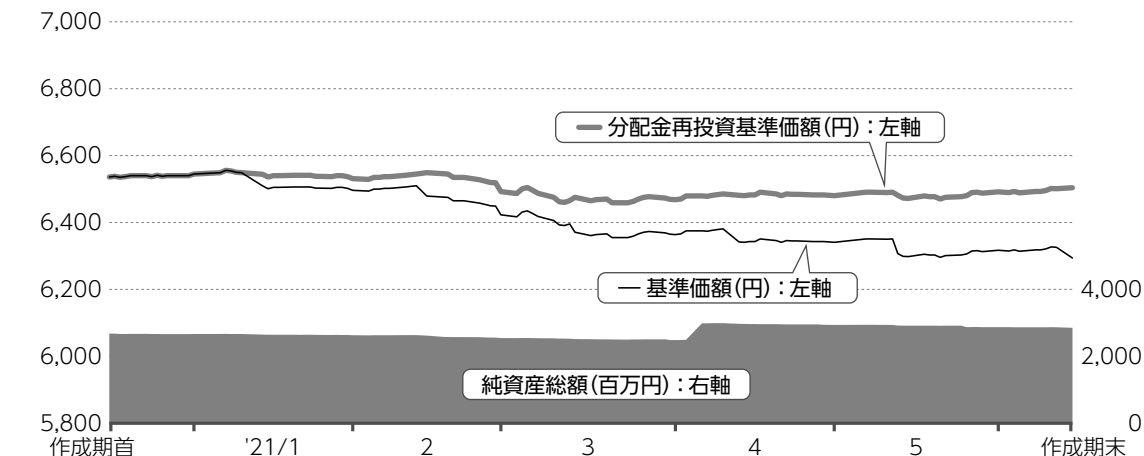
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	6,536円
作成期末	6,504円 (当作成期分配金210円(税引前)込み)
騰落率	-0.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- 大手金融機関で、規制強化を背景とした財務健全化が継続していること
- 投資対象証券の希少性が高まる中、相対的に高い利回りを追求する投資家に支えられ好需給が継続したこと

下落要因

- 世界的な景気回復期待を背景に、欧米の長期金利が上昇傾向となったこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)	世界のハイブリッド証券	97.9%
マネープール・マザーファンド	短期金融資産	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当作成期のハイブリッド証券市場は上昇しました。

ハイブリッド証券市場

作成期初、F R B（米連邦準備制度理事会）の緩和姿勢を背景に株価が上昇したことを受けて、ハイブリッド証券市場は堅調に推移しました。年明け以降は、米新政権が掲げる追加経済対策への期待や堅調な経済指標を受けて長期金利が上昇したことから、ハイブリッド証券市場は下落しました。

しかし3月に入り、E C B（欧州中央銀行）がP E P P（パンデミック緊急購入プログラム）の債券購入ペースの引上げを決定したことや、F R Bが雇用と物価上昇の目標が達成されるまで緩和姿勢を維持すると述べたこと

を背景に堅調に推移しました。

5月に入ると、米国の4月の消費者物価指数が予想を上回ったことを背景にインフレ懸念が台頭し、長期金利が上昇したことからハイブリッド証券市場は軟調に推移しました。しかし作成期末には、E C BやF R Bの高官などから緩和的な金融政策の継続に前向きな発言が相次いだことから、欧米の長期金利が低下し、堅調に推移しました。

当作成期の市場の動きをICE BofAML Euro Subordinated Financial Index（現地通貨ベース）でみると、作成期首に比べ0.86%上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

当ファンド

作成期を通じて、主要投資対象である「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行いました。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）

世界の金融機関等が発行するハイブリッド証券のうち、主に投資適格銘柄の組入れによる運用を行いました。作成期中の資金流入に対しては、相対的に投資魅力度が高いと判断された新規銘柄の組入れや、既存保有銘柄の積増しを図りました。

一方、資金流出に対しては、市場へのイン

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

パクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入れ銘柄の売却を行い、対応しました。また、相対価値比較での銘柄入替えなどを一部行い、ポートフォリオの利回り向上を図りました。

●国別配分

作成期中の国別配分は、作成期初、イギリスに最も多く配分し、次いでフランス、米国に配分しました。作成期中、フランスと米国の配分を増やし、作成期末の配分は順に、フ

ランス、米国、イギリスとしました。

●為替ヘッジ

組入資産に対しては、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2020年12月15日から2021年6月14日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年12月15日から2021年6月14日まで)

当作成期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ35円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	(0.535%)	(0.537%)	(0.546%)	(0.549%)	(0.552%)	(0.553%)
当期の収益	34	35	35	26	35	35
当期の収益以外	0	-	-	8	-	-
翌期繰越分配対象額	1,861	1,862	1,865	1,857	1,859	1,861

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)」を高位に組み入れることにより、実質的に世界の金融機関(関連会社等含む)が発行するハイブリッド証券に投資を行います。

グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド(円ヘッジドクラス)

5月の米CPI(消費者物価指数)はFRBの政策目標である2%を大きく上回りましたが、FRBの高官は、CPIの上昇は一時的で年末にかけて落ち着くとの見通しを示しています。しかし、4月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では複数の参加者から資産購入ペースの修正に関する協議を開始すべきとの意見が出たことが明らかになっており、今後のFRBの動向が注目されます。他方、ユーロ圏でも経済指標は改善傾向にあり、

ECB内ではPEPPの買入れ方針の見直しに関する議論が高まっています。

このような中、米長期金利の上昇や変異株の感染拡大を背景に投資家がリスク回避姿勢を強めた際には、ハイブリッド証券市場もその影響を受けることが予想されます。しかし、投資対象企業のクレジットファンダメンタルズ(信用力にかかわる基礎的条件)が総じて良好であることや、市場規模の縮小継続による希少性から需給面での下支えも期待できるという状況に大きな変化がないことから、中長期的には底堅い展開が予想されます。

引き続き、個別証券の諸条件、市場の動向にはより注視しますが、基本的には現状の組入れ銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

1万口当たりの費用明細（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	43円	0.664%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は6,414円です。
（投信会社）	(15)	(0.236)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(26)	(0.411)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.112	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(7)	(0.112)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	50	0.780	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

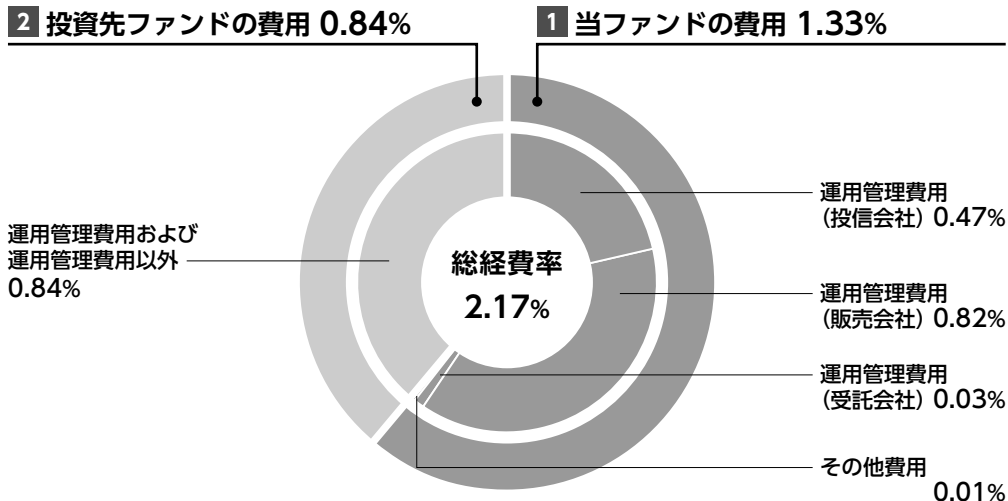
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.17%
1 当ファンドの費用の比率	1.33%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.84%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.17%です。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		□	千円	□	千円
国内	グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	2,250,611,782	1,274,000	1,770,764,440	1,004,985
合 計		2,250,611,782	1,274,000	1,770,764,440	1,004,985

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年12月15日から2021年6月14日まで）

利害関係人との取引状況

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マネープール・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 285,026	百万円 51,416	% 18.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2020年12月15日から2021年6月14日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2021年6月14日現在）

（1）ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	□	□	千円	%
グローバル・サブオーディネイティド・デット・ セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジドクラス）	4,525,081,267	5,004,928,609	2,794,251	97.9
合 計	4,525,081,267	5,004,928,609	2,794,251	97.9

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

(2) 親投資信託残高

種 類	作成期首		作成 期 末	
	口 数		口 数	
マネープール・マザーファンド	千口 4,305		千口 4,305	
			評 価 額 千円 4,309	

※マネープール・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は349,929,024千口です。

■ 投資信託財産の構成

(2021年6月14日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,794,251	% 97.1
マネープール・マザーファンド	4,309	0.1
コール・ローン等、その他	78,242	2.8
投資信託財産総額	2,876,802	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月12日) (2021年2月12日) (2021年3月12日) (2021年4月12日) (2021年5月12日) (2021年6月14日)

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
(A) 資 産	2,668,024,292円	2,640,495,102円	2,538,549,763円	2,992,756,043円	2,941,704,531円	2,876,802,186円
コール・ローン等	249,680,643	74,975,462	70,573,709	92,979,041	79,284,745	78,240,857
投資信託受益証券(評価額)	2,414,032,240	2,364,797,894	2,463,665,506	2,895,466,885	2,858,109,669	2,794,251,642
マネープール・マザーファンド(評価額)	4,311,409	4,310,978	4,310,548	4,310,117	4,310,117	4,309,687
未 収 入 金	-	196,410,768	-	-	-	-
(B) 負 債	18,131,178	20,779,822	22,068,927	21,879,161	22,430,039	24,032,160
未払収益分配金	14,248,173	14,150,938	13,825,494	16,395,371	16,200,697	15,863,974
未払解約金	1,046,030	3,629,205	5,614,613	2,514,015	2,982,824	4,674,216
未払信託報酬	2,821,197	2,981,982	2,615,691	2,954,229	3,227,722	3,476,119
未払利息	702	184	170	-	195	179
その他未払費用	15,076	17,513	12,959	15,546	18,601	17,672
(C) 純資産総額(A-B)	2,649,893,114	2,619,715,280	2,516,480,836	2,970,876,882	2,919,274,492	2,852,770,026
元 本	4,070,906,614	4,043,125,178	3,950,141,230	4,684,391,771	4,628,770,626	4,532,564,105
次期繰越損益金	△1,421,013,500	△1,423,409,898	△1,433,660,394	△1,713,514,889	△1,709,496,134	△1,679,794,079
(D) 受益権総口数	4,070,906,614口	4,043,125,178口	3,950,141,230口	4,684,391,771口	4,628,770,626口	4,532,564,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,509円	6,479円	6,371円	6,342円	6,307円	6,294円

※当作成期における作成期首元本額4,096,951,863円、作成期中追加設定元本額789,867,111円、作成期中一部解約元本額354,254,869円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 損益の状況

(自2020年12月15日
至2021年1月12日)
(自2021年1月13日
至2021年2月12日)
(自2021年2月13日
至2021年3月12日)
(自2021年3月13日
至2021年4月12日)
(自2021年4月13日
至2021年5月12日)
(自2021年5月13日
至2021年6月14日)

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(A) 配 当 等 取 益	16,688,581円	17,783,720円	17,395,593円	15,538,065円	20,415,660円	19,986,121円
受 取 配 当 金	16,701,147	17,790,156	17,403,138	15,550,808	20,419,443	19,992,660
支 払 利 息	△ 12,566	△ 6,436	△ 7,545	△ 12,743	△ 3,783	△ 6,539
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 10,392,721	△ 12,783,996	△ 44,100,694	△ 9,965,969	△ 17,402,926	△ 6,626,807
売 買 益	593	22,211,846	60,867	11,135,923	685	37,817,104
売 買 損	△ 10,393,314	△ 34,995,842	△ 44,161,561	△ 21,101,892	△ 17,403,611	△ 44,443,911
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,836,136	△ 2,999,379	△ 2,628,550	△ 2,969,775	△ 3,245,462	△ 3,493,653
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	3,459,724	2,000,345	△ 29,333,751	2,602,321	△ 232,728	9,865,661
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,344,373,493	△1,344,478,498	△1,324,868,247	△1,351,911,304	△1,349,030,280	△1,336,562,886
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 65,851,558	△ 66,780,807	△ 65,632,902	△ 347,810,535	△ 344,032,429	△ 337,232,880
(配 当 等 相 当 額)	(389,781,389)	(387,495,037)	(378,688,359)	(519,880,876)	(513,798,627)	(503,209,055)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 455,632,947)	(△ 454,275,844)	(△ 444,321,261)	(△ 867,691,411)	(△ 857,831,056)	(△ 840,441,935)
(G) 計 (D + E + F)	△1,406,765,327	△1,409,258,960	△1,419,834,900	△1,697,119,518	△1,693,295,437	△1,663,930,105
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,248,173	△ 14,150,938	△ 13,825,494	△ 16,395,371	△ 16,200,697	△ 15,863,974
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,421,013,500	△1,423,409,898	△1,433,660,394	△1,713,514,889	△1,709,496,134	△1,679,794,079
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 65,851,558	△ 66,780,807	△ 65,632,902	△ 347,810,535	△ 344,032,429	△ 337,232,880
(配 当 等 相 当 額)	(389,781,389)	(387,495,037)	(378,688,359)	(519,880,886)	(513,798,627)	(503,209,055)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 455,632,947)	(△ 454,275,844)	(△ 444,321,261)	(△ 867,691,421)	(△ 857,831,056)	(△ 840,441,935)
分 配 準 備 積 立 金	367,849,937	365,659,362	358,263,204	350,323,388	347,149,158	340,642,222
繰 越 損 益 金	△1,723,011,879	△1,722,288,453	△1,726,290,696	△1,716,027,742	△1,712,612,863	△1,683,203,421

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
(a) 費用控除後の配当等収益	13,852,643円	14,784,535円	14,767,102円	12,568,437円	17,170,334円	16,492,667円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	389,781,389	387,495,037	378,688,359	519,880,886	513,798,627	503,209,055
(d) 分配準備積立金	368,245,467	365,025,765	357,321,596	354,150,322	346,179,521	340,013,529
(e) 分配可能額 (a+b+c+d)	771,879,499	767,305,337	750,777,057	886,599,645	877,148,482	859,715,251
1万口当たり分配可能額	1,896	1,897	1,900	1,892	1,894	1,896
(f) 分配金額	14,248,173	14,150,938	13,825,494	16,395,371	16,200,697	15,863,974
1万口当たり分配金額(税引前)	35	35	35	35	35	35

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）								
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）								
主要投資対象	世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券等								
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、世界の金融機関（関連会社等含む）が発行するハイブリッド証券に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。ただし、普通社債ならびに事業法人が発行するハイブリッド証券に投資を行う場合があります。 ・投資対象とするハイブリッド証券等は、主要格付会社のいずれかにより、取得時においてBBB－格相当以上の格付けを付与されている銘柄とします。なお、取得後に格付けがBBB－格相当未満に下がった場合、市場動向および銘柄分析等による投資判断に基づき、当該銘柄の保有を継続することがあります。 ・原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。 								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一発行体の証券への投資は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・有価証券の空売りは行いません。 								
決算日	年1回決算（毎年12月31日）								
分配方針	毎月4日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針。								
運用管理費用	<table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.475%程度</td> </tr> <tr> <td>受託会社報酬</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> <tr> <td>管理(事務代行)費用</td> <td>年0.065%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.015%程度</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.475%程度	受託会社報酬	年0.015%程度	管理(事務代行)費用	年0.065%程度	保管費用	年0.015%程度
運用報酬	年0.475%程度								
受託会社報酬	年0.015%程度								
管理(事務代行)費用	年0.065%程度								
保管費用	年0.015%程度								
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
信託財産留保額	0.3%								
投資顧問会社	UBPインベストメンツ株式会社								
副投資顧問会社	ユニオンバンケールフリヴェユービービーエスエー								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

以下には、「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「グローバル・サブオーディネイティド・デット・セキュリティーズ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：円)

営業収入	
投資収益	136,667,800
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 実現純利益 / (損失)	38,709,614
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の 未実現利益 / (損失) の純変動	116,261,752
純為替差益 / (差損)	(12,184,566)
償還手数料収入	7,962,094
営業収入合計	<u>287,416,694</u>
営業費用	
管理報酬	18,688,373
保管報酬	2,184,235
年間規制手数料	933,407
事務代行報酬	8,658,619
名義書換代行手数料	745,025
監査報酬	2,820,648
専門家報酬	227,290
サービス費用	203,401
弁護士報酬	84,579
営業費用合計	<u>34,545,577</u>
営業利益 (損失)	252,871,117
金融費用	
銀行当座借越の支払利息	172,943
償還権付き受益証券保有者への分配	(445,835,132)
分配後および税引前損失	<u>(192,791,072)</u>
営業による償還権付き受益証券保有者に帰属する純資産の減少	<u>(192,791,072)</u>

グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジ型）

■ 主要投資銘柄（上位30銘柄）（2019年12月31日）

国・地域	銘柄名	種類	利率(%)	償還期限	比率(%)
オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	5.8000	2023/9/25	3.1
ドイツ	HANNOVER FINANCE SA	期限付劣後債	5.0000	2023/6/30	3.0
イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	3.8750	2024/7/3	2.9
フランス	SOCIETE GENERALE	期限付劣後債	5.0000	2024/1/17	2.9
オーストラリア	AUST & NZ BANKING GROUP	期限付劣後債	4.5000	2024/3/19	2.8
日本	SUMITOMO MITSUI FINANCIA	期限付劣後債	4.4360	2024/4/2	2.8
日本	NIPPON LIFE INSURANCE	期限付劣後債	5.0000	2022/10/18	2.8
スウェーデン	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	期限付劣後債	1.2500	2023/3/2	2.7
スイス	CLOVERIE PLC (SWISS RE C	期限付劣後債	4.5000	2024/9/11	2.6
スイス	ARGENTUM (SWISS LIFE)	永久劣後債	4.3750	2025/6/16	2.6
フィンランド	NORDEA BANK ABP	期限付劣後債	1.0000	2024/6/27	2.6
イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	7.6250	2025/4/22	2.5
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	6.2500	2022/4/27	2.5
日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	4.6000	2024/3/27	2.5
フランス	BANQUE FED CRED MUTUEL	期限付劣後債	3.0000	2024/5/21	2.5
アメリカ	WELLS FARGO & COMPANY	期限付劣後債	4.1250	2023/8/15	2.5
ノルウェー	DNB BANK ASA	期限付劣後債	1.2500	2022/3/1	2.5
ベルギー	KBC GROUP NV	期限付劣後債	1.8750	2022/3/11	2.3
スウェーデン	SKANDINAVISKA ENSKILDA	期限付劣後債	1.3750	2023/10/31	2.2
フランス	BPCE SA	期限付劣後債	5.1500	2024/7/21	2.2
イギリス	STANDARD CHARTERED PLC	期限付劣後債	5.2000	2024/1/26	2.2
アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	期限付劣後債	4.2500	2025/10/21	2.1
アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	4.4000	2025/6/10	2.1
フランス	BNP PARIBAS	期限付劣後債	4.3750	2025/9/28	2.1
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	4.2000	2024/8/26	2.1
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	4.3750	2025/3/17	2.1
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	期限付劣後債	4.2500	2024/3/14	2.1
アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	5.0000	2025/11/24	1.8
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	4.2500	2027/10/1	1.8
オーストラリア	COMMONWEALTH BANK AUST	期限付劣後債	4.5000	2025/12/9	1.8
全銘柄数			53銘柄		

※償還日は、繰上償還条項が付与されている場合、原則として繰上償還発効日を記載しています。

※比率は純資産総額に対する割合

マネープール・マザーファンド

第11期（2019年10月16日から2020年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年10月30日）
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2016年10月12日)	10,048	△0.0	96.0	427,847
8期(2017年10月12日)	10,041	△0.1	95.9	470,433
9期(2018年10月12日)	10,032	△0.1	16.6	440,044
10期(2019年10月15日)	10,023	△0.1	96.1	411,156
11期(2020年10月12日)	10,014	△0.1	93.4	354,336

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

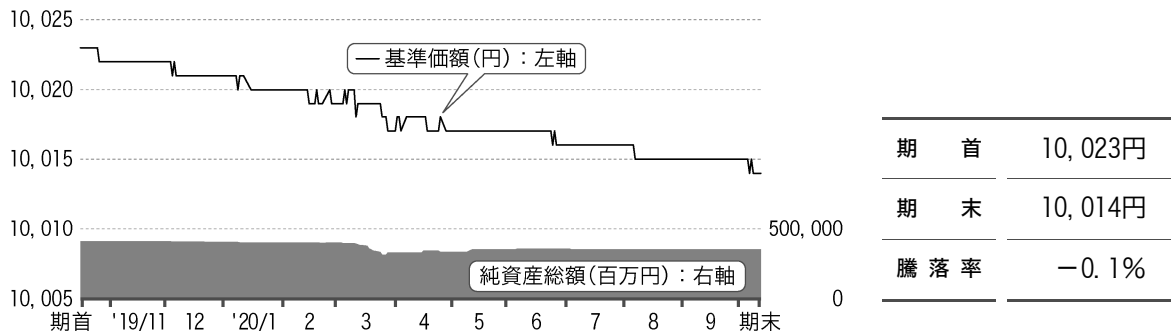
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2019年10月15日	10,023	—	96.1
10月末	10,022	△0.0	96.2
11月末	10,022	△0.0	95.3
12月末	10,021	△0.0	47.8
2020年1月末	10,020	△0.0	95.2
2月末	10,019	△0.0	92.7
3月末	10,017	△0.1	38.8
4月末	10,017	△0.1	35.4
5月末	10,017	△0.1	38.6
6月末	10,016	△0.1	92.8
7月末	10,016	△0.1	97.4
8月末	10,015	△0.1	92.4
9月末	10,015	△0.1	92.8
(期末)			
2020年10月12日	10,014	△0.1	93.4

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

基準価額等の推移



▶ 基準価額の主な変動要因 (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

物価上昇率の伸びが徐々に鈍化したことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から、年末越えの運用ニーズが徐々に落すとともに上昇基調となり、12月初旬に-0.10%近辺となった後、横ばい圏で推移しました。

2月下旬から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、3月にはリスク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まり、3月下旬に利回りは一時

-0.40%台まで低下しました。ただし、過度な国債需給の引き締まりに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。

その後は政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回りは一服しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.290%に対し、期末は-0.090%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	2円 (2)	0.016% (0.016)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	2	0.016	

期中の平均基準価額は10,018円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	37,489,129,478	37,473,188,492 (120,680,000)
	地方債証券	117,230,641	— (57,141,700)
	特殊債証券	17,248,984	— (36,223,100)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公社債	百万円 330,495	百万円 63,658	% 19.3	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2019年10月16日から2020年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

マネープール・マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	235,290,000 (235,290,000)	235,303,469 (235,303,469)	66.4 (66.4)	— (—)	— (—)	— (—)	66.4 (66.4)
地 方 債 証 券	80,116,930 (80,116,930)	80,278,776 (80,278,776)	22.7 (22.7)	— (—)	— (—)	— (—)	22.7 (22.7)
特 殊 債 券 (除く金融債)	15,174,800 (15,174,800)	15,225,380 (15,225,380)	4.3 (4.3)	— (—)	— (—)	— (—)	4.3 (4.3)
合 計	330,581,730 (330,581,730)	330,807,626 (330,807,626)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第923回 国庫短期証券	—	10,290,000	10,290,174	2020/10/19
	第923回 国庫短期証券※	—	140,000,000	140,002,800	—
	第925回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,370	2020/10/26
	第926回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,000,855	2020/11/2
	第928回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,001,155	2020/11/9
	第929回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,000,970	2020/11/16
	第931回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,001,200	2020/11/24
	第938回 国庫短期証券	—	10,000,000	10,002,360	2020/12/21
	第943回 国庫短期証券	—	15,000,000	15,003,585	2021/1/18
小 計		—	235,290,000	235,303,469	—
地 方 債 証 券	第690回 東京都公募公債	1.29	500,000	501,160	2020/12/18
	第691回 東京都公募公債	1.24	700,000	701,561	2020/12/18
	第692回 東京都公募公債	1.35	1,300,000	1,303,159	2020/12/18
	第693回 東京都公募公債	1.38	100,000	100,588	2021/3/19
	第694回 東京都公募公債	1.35	1,360,600	1,368,423	2021/3/19
	第695回 東京都公募公債	1.2	300,000	301,530	2021/3/19
	第696回 東京都公募公債	1.19	100,000	100,801	2021/6/18
	第697回 東京都公募公債	1.11	750,000	755,595	2021/6/18
	第698回 東京都公募公債	1.05	300,000	302,118	2021/6/18
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200,000	1,211,220	2021/9/17
	第701回 東京都公募公債	0.99	1,700,000	1,715,419	2021/9/17
	第11回2号宮城県公募公債(5年)	0.101	2,580,000	2,580,232	2020/11/27

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	第12回1号宮城県公募公債(5年)	0.001	100,000	99,988	2021/7/27
	平成22年度第9回 静岡県公募公債	0.946	300,000	300,105	2020/10/26
	平成22年度第11回 静岡県公募公債	1.008	1,523,910	1,525,723	2020/11/25
	平成22年度第13回 静岡県公募公債	1.316	301,000	302,739	2021/3/24
	平成23年度第3回 静岡県公募公債	1.193	103,290	104,038	2021/5/25
	平成23年度第5回 静岡県公募公債	1.158	200,000	201,622	2021/6/28
	平成23年度第6回 静岡県公募公債	1.201	170,000	171,569	2021/7/23
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	150,000	150,387	2020/12/24
	平成22年度第16回 愛知県公募公債(10年)	1.245	100,000	100,362	2021/1/28
	平成22年度第18回 愛知県公募公債(10年)	1.383	100,000	100,507	2021/2/25
	平成22年度第19回 愛知県公募公債(10年)	1.398	200,000	201,276	2021/3/30
	平成23年度第3回 愛知県公募公債(10年)	1.212	250,000	251,857	2021/5/27
	平成23年度第4回 愛知県公募公債(10年)	1.182	1,900,000	1,915,732	2021/6/28
	平成23年度第7回 愛知県公募公債(10年)	1.11	600,000	605,220	2021/7/29
	平成23年度第11回 愛知県公募公債(10年)	1.03	1,000,000	1,010,590	2021/10/28
	平成25年度第13回 愛知県公募公債(7年)	0.435	100,000	100,003	2020/10/15
	平成26年度第2回 愛知県公募公債(7年)	0.357	1,500,000	1,502,670	2021/4/23
	平成22年度第6回 広島県公募公債	1.26	806,000	808,869	2021/1/25
	平成23年度第1回 広島県公募公債	1.19	385,630	388,441	2021/5/27
	平成23年度第3回 広島県公募公債	1.1	400,000	404,156	2021/9/27
	平成27年度第6回 広島県公募公債(5年)	0.053	4,310,000	4,310,474	2021/2/25
	平成22年度第10回 埼玉県公募公債	1.26	300,000	301,098	2021/1/28
	平成22年度第11回 埼玉県公募公債	1.28	100,000	100,469	2021/2/25
	平成23年度第2回 埼玉県公募公債	1.19	400,000	402,892	2021/5/25
	平成23年度第4回 埼玉県公募公債	1.2	700,000	706,538	2021/7/27
	平成23年度第6回 埼玉県公募公債	1.02	400,000	404,184	2021/10/27
	平成27年度第10回 埼玉県公募公債(5年)	0.053	5,200,000	5,200,572	2021/2/25
	平成28年度第2回 埼玉県公募公債(5年)	0.02	100,000	100,000	2021/4/15
	平成22年度第5回 福岡県公募公債	0.94	300,000	300,120	2020/10/28
	平成22年度第8回 福岡県公募公債	1.29	320,000	320,809	2020/12/24
	平成23年度第5回 福岡県公募公債	1.02	1,100,000	1,111,440	2021/10/25
	平成23年度第1回 福岡県公募公債	1.18	300,000	302,481	2021/6/28
	平成27年度第8回 福岡県公募公債	0.101	5,870,000	5,871,232	2021/1/20
	平成28年度第2回 福岡県公募公債	0.001	900,000	899,892	2021/7/20
	平成27年度第1回 奈良県公募公債	0.101	3,440,000	3,440,344	2020/11/30
	平成22年度第6回 大阪市公募公債	1.03	230,000	230,239	2020/11/19
	平成23年度第4回 大阪市公募公債	1.178	450,000	454,054	2021/7/22
	平成23年度第6回 大阪市公募公債	1.071	350,000	353,430	2021/9/16
	平成27年度第5回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,100,000	5,100,459	2020/11/25
	平成27年度第7回 大阪市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,001,150	2021/1/26
	第22回 名古屋市公募公債(5年)	0.101	6,400,000	6,400,512	2020/11/20
	第23回 名古屋市公募公債(5年)	0.005	100,000	99,993	2021/6/18
	第473回 名古屋市公募公債(10年)	1.29	291,000	291,675	2020/12/18
	第476回 名古屋市公募公債(10年)	1.029	200,000	201,886	2021/9/17
	第2回 京都市公募公債(7年)	0.449	1,600,000	1,601,376	2020/12/25
	平成27年度第6回 京都市公募公債	0.021	3,200,000	3,200,000	2021/3/25
	平成28年度第1回 京都市公募公債	0.001	300,000	299,964	2021/7/20
	平成28年度第3回 京都市公募公債	0.001	100,000	99,985	2021/9/29
	平成27年度第6回 神戸市公募公債(5年)	0.101	3,200,000	3,200,032	2020/10/19
	平成22年度第4回 横浜市公募公債	0.947	100,000	100,040	2020/10/28

マネープール・マザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	平成22年度第6回 横浜市公募公債	1.312	200,000	200,870	2021/2/12
	平成22年度第5回 横浜市公募公債	1.265	600,000	601,224	2020/12/11
	平成23年度第1回 横浜市公募公債	1.189	200,000	201,438	2021/5/24
	平成23年度第2回 横浜市公募公債	1.201	200,000	201,792	2021/7/15
	第43回 横浜市公募公債(5年)	0.101	5,000,000	5,000,350	2020/11/17
	平成22年度第2回 福井県公募公債	1.4	275,500	277,511	2021/4/23
	平成27年度第3回 福井県公募公債	0.101	1,900,000	1,900,171	2020/11/27
	平成22年度第1回 岡山県公募公債(10年)	1.05	300,000	300,414	2020/11/30
	小 計	-	80,116,930	80,278,776	-
特 殊 債 券 (除く金融債)	第15回 政府保証地方公共団体金融機構債券(6年)	0.167	260,000	260,226	2021/3/19
	第17回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.9	306,000	306,067	2020/10/21
	第19回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.2	600,000	601,272	2020/12/14
	第22回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.3	572,000	575,157	2021/3/12
	第26回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.1	400,000	403,456	2021/7/16
	第29回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.0	100,000	101,056	2021/10/18
	第25回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.147	300,000	300,063	2020/11/25
	第27回 政府保証日本政策投資銀行社債	0.11	200,000	200,096	2021/2/12
	第2回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.8	600,000	602,286	2020/12/27
	第6回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.9	500,000	503,625	2021/2/26
	第120回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	3,669,200	3,670,851	2020/10/30
	第122回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.9	1,121,000	1,122,390	2020/11/30
	第124回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	2,038,500	2,043,779	2020/12/28
	第126回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	350,000	351,288	2021/1/29
	第129回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	765,000	768,534	2021/2/26
	第132回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	310,000	311,788	2021/3/19
	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	588,600	592,908	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	536,500	540,362	2021/5/31
	第137回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	943,000	951,354	2021/6/30
	第139回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	100,000	100,908	2021/7/30
	第149回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	215,000	217,537	2021/11/30
	第33回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.15	400,000	400,028	2020/10/27
	第34回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.128	100,000	100,060	2021/2/25
	第211回 政府保証預金保険機構債	0.1	200,000	200,284	2021/10/19
	小 計	-	15,174,800	15,225,380	-
	合 計	-	330,581,730	330,807,626	-

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※末尾に※印のある銘柄は、現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	330,807,626	93.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,936,839	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	354,744,465	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

マネープール・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	354,744,465,126円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23,798,899,190
公 社 債 (評 価 額)	330,807,626,423
未 収 利 息	124,662,708
前 払 費 用	13,276,805
(B) 負 債	408,294,828
未 払 金	404,360,000
未 払 利 息	59,784
そ の 他 未 払 費 用	3,875,044
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	354,336,170,298
元 本	353,828,408,194
次 期 繰 越 損 益 金	507,762,104
(D) 受 益 権 総 口 数	353,828,408,194口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,014円

※当期における期首元本額410,225,615,973円、期中追加設定元本額55,902,202,499円、期中一部解約元本額112,299,410,278円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	412,597,435円
受 取 利 息	440,002,485
支 払 利 息	△27,405,050
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△664,066,520
売	△664,066,520
買	△664,066,520
(C) 信 託 報 酬 等	△59,193,164
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△310,662,249
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	931,365,749
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,627,501
(G) 解 約 差 損 益 金	△211,568,897
(H) 計 (D + E + F + G)	507,762,104
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	507,762,104

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 当期末における、元本の内訳は以下の通りです。

SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(ブラジルリアル)	144,000,000円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジあり)	239,199円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(南アランド)	3,474,833円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジなし)	39,857円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(中国元)	12,046,048円	アッシュモア新興国短期社債ファンド 資産成長型(為替ヘッジあり)	229,232円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(豪ドル)	50,000,000円	BNPパリバ・グローバル金融機関ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)	1,485,087円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジあり)	279,064円
三井住友・公益債券投信(毎月決算型)	8,874,310円	三井住友・新興国債券トータルリターン・ファンド(為替ヘッジなし)	1,275,775円
グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジ型)	4,305,812円	米国優先リートファンド(為替ヘッジあり)	1,953,537円
SMBC・日興ニューワールド債券ファンド(円)	11,000,000円	米国優先リートファンド(為替ヘッジなし)	2,960,215円
三井住友・公益債券投信(資産成長型)	941,890円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	897,182円
日興グラビティ・ヨーロッパ・ファンド	9,958,176円	三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	329,342円
アッシュモア新興国短期社債ファンド 毎月分配型(為替ヘッジなし)	39,857円	SMAM・アセットバランスファンドVA25L3<適格機関投資家限定>	353,573,052,153円

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。